

令和4年度事業報告

第1 総務事項

1. 会員の状況

(1) 令和4年度末（令和5年3月31日現在）における会員の状況

- 普通会員 30 法人 (令和3年度末 30)
- 賛助会員 38 法人(団体 1、会社 37) (令和3年度末 37)

(2) 令和4年度中の会員の異動

- 普通会員 異動なし
- 賛助会員 鉄道機器株式会社(令和4年度10月)入会

2. 役員の状況

(1) 令和4年度末（令和5年3月31日現在）における役員の状況

- 理事 21名 (令和3年度末 21名)
- 監事 2名 (令和3年度末 2名)

(2) 令和4年度中の役員の異動

- 令和4年度通常総会において、辞任した内藤 淳氏(前東京都交通局長)、浦田 洋氏(前札幌市交通事業管理者)、山本 耕治氏(前京都市公営企業管理者、交通局長)、加藤 俊憲氏(前仙台市交通事業管理者)、市川 東太郎氏(前東日本旅客鉄道株式会社代表取締役副社長 鉄道事業本部長 安全統括管理者)及び五十嵐 秀氏(前小田急電鉄株式会社常務取締役執行役員 交通サービス事業本部長)の補欠として、武市 玲子氏(東京都交通局長)、中田 雅幸氏(札幌市交通事業管理者)、北村 信幸氏(京都市公営企業管理者、交通局長)、吉野 博明氏(仙台市交通事業管理者)、鈴木 均氏(東日本旅客鉄道株式会社常務執行役員)及び立山 昭憲氏(小田急電鉄株式会社常務取締役兼執行役員)を理事に選任するとともに、武市 玲子氏(東京都交通局長)を副会長の候補者に選出した。
- 令和4年度第2回理事会(書面決議)において、武市 玲子氏(東京都交通局長)を副会長に選定した。
- 令和4年10月11日の令和4年度第1回臨時総会(書面決議)において、辞任した理事の松田 薫氏(前東葉高速鉄道(株)常務取締役)の補欠として、荒井 清文氏(東葉高速鉄道(株)常務取締役)を理事に選任した。

3. 事務局の状況

令和4年度末における事務局の構成は、次のとおりである。

- 職員 7 名 (令和3年度末 7)
- 事務局長(広報部長兼務) 1 名 (令和3年度末 1)

業務部長、経理部長、技術部長、工務部長 各1名 (令和3年度末 同左)
リニアメトロ推進本部長 1名 (令和3年度末 1)
リニアメトロ推進本部 担当部長 1名 (令和3年度末 1)

4. 理事会、総会等の開催

(1) 監事監査

令和4年4月21日に、令和3年度の事業報告、計算書類及び公益目的支出計画実施報告書に係る監事監査を実施し、いずれも適正なものと認められた。

(2) 令和4年度第1回運営評議会

令和4年4月28日に令和4年度第1回運営評議会を開催し、令和4年度第1回理事会及び令和4年度通常総会に付議すべき議題について審議した。

(3) 令和4年度第1回理事会

令和4年5月13日に令和4年度第1回理事会(新型コロナウイルス感染症拡大の状況を考慮し一部出席者についてはオンラインによるリモートで出席)を開催し、次の全議案について、原案どおり総会に付議することが決議された。また、代表理事の職務執行状況の報告を行った。

議案 1. 令和3年度事業報告

2. 令和3年度計算書類

3. 令和3年度公益目的支出計画実施報告書

4. 補欠の役員の選任

5. 代表理事(副会長)の候補者の選出

報告 代表理事の職務執行状況の報告

(4) 令和4年度通常総会

令和4年5月30日に通常総会を開催し、次の議案について審議の結果、全議案について原案どおり決議された。

第1号議案 令和3年度事業報告

第2号議案 令和3年度計算書類

第3号議案 令和4年度の会費の額及び納付の方法

第4号議案 補欠の役員の選任

第5号議案 代表理事(副会長)の候補者の選出

報告 1. 令和3年度公益目的支出計画実施報告書

2. 令和4年度事業計画書

3. 令和4年度収支予算書

(5) 令和4年度第2回理事会

令和4年6月17日に令和4年度第2回理事会(書面決議)を開催し、令和4年度通常総会

で選出された候補者を代表理事(副会長)に選定した。

(6) 令和4年度第3回理事会

令和4年9月12日に令和4年度第3回理事会(書面決議)を開催し、補欠の理事1名の選任を令和4年度第1回臨時総会に付議することについて議決した。

(7) 令和4年度第1回臨時総会

令和4年10月11日に令和4年度第1回臨時総会(書面決議)を開催し、理事の辞任に伴う補欠の理事1名の選任について議決した。

(8) 令和4年度第2回運営評議会

令和5年1月20日に令和4年度第2回運営評議会を開催し、令和4年度第4回理事会に付議すべき議題について審議した。

(9) 令和4年度第4回理事会

令和5年1月31日に令和4年度第4回理事会(新型コロナウイルス感染症拡大の状況を考慮し一部出席者についてはオンラインによるリモートで出席)を開催し、次の議案について審議の結果、全議案について原案どおり決議された。また、代表理事の職務執行状況の報告を行った。

- 議案
1. 令和5年度事業計画書
 2. 令和5年度収支予算書
 3. 令和5年度の会費の額及び納付の方法
 4. 令和5年度通常総会の日時、議題等
- 報告 代表理事の職務執行状況の報告

第2 業務事項

1. 調査研究の実施

(1) 地下鉄施設の保守、維持等に関する研究会による研究・調査

地下鉄施設の保守、維持コストの縮減、長寿命化、更新投資の平準化等を目的に、地下鉄事業者の実務者及び(公財)鉄道総合技術研究所等の専門家の参画を得て、次のような研究・調査を行った。

なお、各部会とも新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、Webを併用した会合として開催した。

- ① 令和4年7月に第17回土木部会(参加者:13事業者、31名)を、令和5年2月に第18回土木部会(参加者:13事業者、32名)を開催し、「地下鉄トンネル維持管理への先端技術の導入」など、最新の構造物検査手法等について調査研究した。
- ② 令和4年10月に電力部会を開催し、「各社局が抱える電力設備の課題への対応等」について調査研究した。(参加者:10事業者、20名)
- ③ 令和4年10月に第8回軌道部会(参加者:12事業者、27名)を、令和5年3月に第9回軌道部会(参加者:11事業者、27名)を開催し、「レール波状摩耗の進展過程に関する削正時期・削正方法の検討及び凹凸波形と軌道・車両条件に基づいた成長要因の検討と抑制方法の方向性」など、レールの波状摩耗対策について調査研究した。
- ④ 令和4年11月に車両部会を開催し、「車両検査の周期延伸」及び「各社局が抱える車両設備の課題への対応等」について調査研究した。(参加者:10事業者、27名)
- ⑤ 令和4年11月に信号通信部会を開催し、「新たな信号通信技術に関する調査研究」及び「各社局が抱える信号通信設備の課題への対応等」について調査研究した。(参加者:10事業者、19名)

(2) 広報調査検討委員会

令和4年4月に広報調査検討委員会を书面会議により、また、5月に同委員会の部会である「広報の啓発・制作部会」を開催し、広報活動の在り方及び令和4年度の「マナーポスター」及び「マナーリーフレット」の制作内容等について調査検討を行った。

(出席(参加)者:4月12事業者、5月 4事業者、5名)

(3) 地下鉄業務に関する研究会

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、開催を見合わせた。

(4) リニアメトロの研究・調査

リニアメトロの性能の向上と、普及推進に向けた事業性向上を目的に、令和4年度に、次のような調査・研究を行った。

- ① 令和4年7月にリニアメトロ研究委員会を開催し、リニアメトロの現状の運行状況報告及び今後の研究・調査について意見を伺い、方向付けを行った。

② 令和5年1月にリニア地下鉄軌道・車両境界領域技術検討委員会を仙台市交通局で開催(Web併用)し、リニアメトロのリンク式操舵台車及び急曲線通過性能向上等の観点から、急曲線レール摩耗の更なる調査・研究の方向付けを行った。

③ 次世代リニアメトロ(スマート・リニアメトロ)開発検討委員会を12回開催し、沖縄県鉄軌道計画について県と意見交換、東京都区部周辺部環状公共交通(メロセブン・エイトライナー)の実現性向上と物流を加味した具体的な意義必要性の提案等について調査研究を行い、現地調査及び各区との意見交換に努めた。

(5) 地下鉄のドライバレス運転に関する調査検討委員会

令和4年度には、調査検討委員会を1回、WGを7回開催し、ドライバレス運転の社会的認知に向けて、ドライバレス運転の意義・必要性、安全・安心の醸成の議論を重ねるとともに、発火・発煙(臭い)検知、前方支障物検知等の技術について、地下鉄への導入適用調査・実証実験を実施した。また、運転実務(異常時の運転取り扱い等)のドライバレス対応に向けた調査・検討を行い、国土交通省の「自動運転技術検討会とりまとめ」を考慮して、地下鉄としてのドライバレス運転のあり方(案)を取りまとめた。

加えて、日本鉄道運転協会の「技術基準調査研究会(運転)」にオブザーバーとして参画し、意見交換を行った。

(6) 地下鉄網を活用した物流システム構築検討委員会

委員会を12回開催し、鉄道事業者の新型コロナウイルスに起因した輸送人員減少対策として収入増に繋がる鉄道物流導入の実現に向けた実証実験を注視するとともに、鉄道物流による都市内宅配、産地直送提案、宅配事業者との意見交換等を行い、新たな環境下での鉄道物流について検討を深めた。

2. 研修会、見学会等の実施

(1) 研修会の実施

実施を予定していた「職員の安全教育に関する研修会」は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、開催を見合わせた。

(2) 見学会の実施

令和4年12月、「令和4年度地下鉄事業現地見学会」を3年ぶりに開催し、普通会员及び賛助会員等15社局33名の参加を得て、「東武鉄道伊勢崎線(とうきょうスカイツリー駅付近)連続立体交差事業」に伴う鉄道駅の移設などの大規模改良工事を見学した。

(3) 講演会の実施

令和5年1月、「都市鉄道の現状について」と題する講演会を、国土交通省鉄道局長の上原淳氏を講師に招き、開催した。新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、東京都内の会場のほか、オンライン参加希望者にウェブ配信を併用し、計140名超の参加者があった。

3. 地下鉄関係予算の確保等

国の令和5年度地下鉄関係予算及び地方財源を確保するため、次の活動を行った。

- (1) 令和4年4月、令和5年度地下鉄関係予算概算要求に関する各地下鉄事業者からの要望内容を取りまとめ、国に要望書を提出した。
- (2) 令和4年7月、各地下鉄事業者の意向を取りまとめ、令和5年度予算要望書を作成した。
- (3) 令和4年7月、国土交通省、総務省及び環境省に対し、専務理事が予算要望活動を行った。
- (4) 令和4年11月、総務省に対し、高島会長他が予算要望活動を行った。
- (5) 令和4年11月、自由民主党組織運動本部及び政務調査会合同会議「予算・税制等に関する政策懇談会」に専務理事が出席し、要望活動を行った。
- (6) 令和5年1月、国土交通省及び総務省から、令和5年度地下鉄関係政府予算案についての関係資料の提供を受け、各地下鉄事業者に送付した。

4. 広報事業

(1) 会報の発行

地下鉄に関する最新情報、地下鉄事業者の取組み、国の施策等を掲載する会報「SUBWAY」を年4回(各1,500部)発行し、会員のほか、関係機関、公立図書館等に配付し、会員への情報提供と一般の方々の地下鉄に対する関心と理解を高めた。

(2) 「地下鉄短信」等の配信

地下鉄事業、国の施策、協会の諸活動等に関する情報を会員に速やかに提供するため、「地下鉄短信」(Eメール)を随時で計43回配信した。

また、リニアメトロ推進本部の業務の実施状況、国土交通省等の鉄道関連情報等を提供するため、「リニアメトロ推進本部通信」(Eメール)を毎月1回で計12回配信した。

(3) 「地下鉄事業の現況」の制作、配布等

① 令和3年度末時点の地下鉄事業者の路線概要、施設状況、輸送人員等を網羅する「令和4年度地下鉄事業の現況」(1,000部)を制作し、会員等に配布した。

② 「全国地下鉄輸送人員速報」を会員事業者の協力を得て毎月毎に作成し、国土交通記者会等を通じて公表・広報した。

(4) 地下鉄利用時のマナーに関する啓発

① 令和4年4月に広報調査検討委員会を书面会議により、また、5月に同委員会の部会である「広報の啓発・制作部会」を開催し、協会としてのマナーポスター「守って輝くみんなのマナー」を3.7万部制作して会員事業者に配付し、駅舎・車内などに掲出していただいた。

((一財)日本宝くじ協会の助成事業)

② マナーリーフレット「守って輝く みんなのマナー 電車のマナー」を18万部作成し、

会員事業者に約3.8万部配付した。

また、地下鉄所在都市の小学校及び図書館、児童会館等に対し、約14.2万部配付した。

((一財)日本宝くじ協会の助成事業)

(5) ホームページの充実

会報「SUBWAY」、「地下鉄事業の現況」のPDF化、出版物コーナーのリンクを整理するなどホームページの充実に努めた。

(6) リニアメトロの普及促進

リニアメトロの建設路線を紹介したパンフレット等を関係自治体等へ配布するなど、リニアメトロの普及促進に努めるとともに、海外向けに作成した、英文の提案資料・パンフレット等も活用し、海外都市地下鉄のリニアメトロに適した路線検討等を前提に、広報活動に努めた。

5. 受託調査

(1) 「地下鉄のドライバレス運転に関する調査・検討」事業等

地下鉄のドライバレス運転に関する調査・検討の支援業務について、東京地下鉄株式会社から調査事業を受託し、実施した。

6. 行政施策等への協力

(1) 国土交通省の「子育てにやさしい移動に関する協議会」に参加し、地下鉄事業者に情報提供するとともに、鉄道におけるベビーカーの利用に関する啓発等に協力した。

(2) 国土交通省の「技術基準検討会」に参加し、鉄道車内における防犯関係設備及び非常用設備等に関する基準についての検討に協力した。

(3) 国土交通省の「収入原価算定要領の運用改善に関する調査委員会」に参加し、鉄道運賃・料金の現行の算定要領の課題の検討等に協力した。

(4) 国土交通省の「鉄道における訪日外国人の受入環境整備連絡会議」に参加し、国のインバウンド施策の推進に協力した。

(5) 国土交通省の「交通政策審議会 交通体系分科会 環境部会 グリーン社会小委員会」に参加し、輸送に係る非化石エネルギーへの転換の目標の設定等に関する施策の推進に協力した。

(6) 国土交通省の進める「鉄道脱炭素官民連携プラットフォーム」に参加して、脱炭素社会の実現に関する施策の推進に協力した。

(7) 国土交通省の進める「鉄道における自動運転技術検討会」にオブザーバーとして参加し、国の施策の推進に協力した。

(8) 「令和4年度児童福祉週間」(厚生労働省)、「犯罪被害者週間」(警察庁)、「環境ポスター」(環境省)などに協力した。

- (9) 地下鉄技術協議会の各部会等は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から書面開催となり、オブザーバーとして参加した。
- (10) 「鉄道の日」の行事に参加し、マナーリーフレットの配布やポスター展示等により、地下鉄に関する広報を行った。-
- (11) 地下鉄事業の推進に関連する団体の活動に協力した。

7. 国際協力

新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、国際協力のプログラムを実施する環境に無かった。

令和4年度貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(一社)日本地下鉄協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	34,032,814	43,123,947	-9,091,133
未収金	5,467,000	16,194,200	-10,727,200
未収消費税	130,200	0	130,200
流動資産合計	39,630,014	59,318,147	-19,688,133
2 固定資産			
(1) 特定資産			
公益的業務運営安定資産	64,761,000	64,761,000	0
事務所賃借費用等補填資産	14,000,000	14,000,000	0
特定資産合計	78,761,000	78,761,000	0
(2) その他の固定資産			
建物附属設備	60,080	79,510	-19,430
什器備品	1,139,373	2,170,479	-1,031,106
電話加入権	220,915	220,915	0
敷 金	10,003,968	10,003,968	0
その他の固定資産合計	11,424,336	12,474,872	-1,050,536
固定資産合計	90,185,336	91,235,872	-1,050,536
資 産 合 計	129,815,350	150,554,019	-20,738,669
II 負債の部			
1 流動負債			
未 払 金	6,294,556	15,124,875	-8,830,319
未払消費税	0	341,000	-341,000
預 り 金	380,495	547,115	-166,620
流動負債合計	6,675,051	16,012,990	-9,337,939
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負 債 合 計	6,675,051	16,012,990	-9,337,939
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	123,140,299	134,541,029	-11,400,730
正味財産合計	123,140,299	134,541,029	-11,400,730
負債及び正味財産合計	129,815,350	150,554,019	-20,738,669

(注)実施事業資産はなし。

令和4年度正味財産増減計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(一社)日本地下鉄協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費			
普通会员会費	51,192,000	51,192,000	0
賛助会員会費	13,050,000	12,950,000	100,000
リニア会員会費	9,000,000	9,000,000	0
② 受取補助金等			
日本宝くじ協会助成金	8,910,000	8,622,581	287,419
③ 鉄道総研会費等収益			
鉄道総研会費等収入	35,373,000	25,983,000	9,390,000
④ 受託収益			
リニア業務受託収入	5,467,000	16,194,200	-10,727,200
⑤ 雑収益			
資産運用益	244,621	207,363	37,258
雑収入	418,409	416	417,993
経常収益計	123,655,030	124,149,560	-494,530
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	4,550,456	4,571,354	-20,898
給料手当	22,042,397	21,805,697	236,700
福利厚生費	3,607,092	3,469,139	137,953
通信運搬費	612,914	485,089	127,825
消耗品費	491,546	646,827	-155,281
光熱水料費	544,607	422,662	121,945
賃借料	7,883,892	7,439,608	444,284
減価償却費	661,838	680,209	-18,371
調査研究費	2,822,156	472,252	2,349,904
研修等事業費	869,704	866,810	2,894
調査委託費	5,467,000	16,194,200	-10,727,200
リニアメトロ推進費	10,777,466	8,454,178	2,323,288
建設整備推進費	1,486,897	31,020	1,455,877
広報事業費	16,292,248	15,435,712	856,536
鉄道総研会費等	35,373,000	25,983,000	9,390,000
事業費計	113,483,213	106,957,757	6,525,456
② 管理費			
役員報酬	3,799,004	3,816,452	-17,448
給料手当	7,347,463	7,076,563	270,900
福利厚生費	1,430,751	1,368,182	62,569
会議費	820,925	65,110	755,815
旅費交通費	346,786	59,480	287,306
通信運搬費	361,692	284,884	76,808
消耗品費	288,686	379,883	-91,197
印刷製本費	28,875	14,850	14,025
光熱水料費	319,850	248,227	71,623
賃借料	4,630,216	4,369,280	260,936
交際費	162,000	152,100	9,900
役務費	264,000	264,000	0
雑費	1,020,501	1,005,898	14,603
減価償却費	388,698	399,488	-10,790
租税公課	363,100	940,200	-577,100
管理費計	21,572,547	20,444,597	1,127,950
経常費用計	135,055,760	127,402,354	7,653,406
当期経常増減額	-11,400,730	-3,252,794	-8,147,936
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-11,400,730	-3,252,794	-8,147,936
一般正味財産期首残高	134,541,029	137,793,823	-3,252,794
一般正味財産期末残高	123,140,299	134,541,029	-11,400,730
II 正味財産期末残高	123,140,299	134,541,029	-11,400,730